【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第３区分
【発行日】平成24年10月4日(2012.10.4)

【公開番号】特開2010-168537(P2010-168537A)
【公開日】平成22年8月5日(2010.8.5)
【年通号数】公開・登録公報2010-031
【出願番号】特願2009-201044(P2009-201044)
【国際特許分類】
Ｃ１０Ｌ　1/08　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｃ１０Ｌ　1/08

【手続補正書】
【提出日】平成24年8月16日(2012.8.16)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
実質的にパラフィンのみで構成され、炭素数１５以下のパラフィン含有量の割合を２８容量％以上、且つ、炭素数１８以上のノルマルパラフィンの割合を１１容量％以下とすることを特徴とする軽油燃料組成物。
【請求項２】
蒸留１０％留出温度が２５０℃以下および蒸留５０％留出温度が３００℃以下で、プロトン核磁気共鳴スペクトルにおいて、化学シフトが１．００～１．４５ｐｐｍにおけるピーク群のピーク総面積に対する、化学シフトが１．４５～２．２５ｐｐｍにおけるピーク群のピーク総面積の割合が２．５以上であることを特徴とする、請求項１に記載の軽油燃料組成物。
【請求項３】
蒸留１０％留出温度が２００℃以下および蒸留５０％留出温度が２５０℃以下であることを特徴とする、請求項１または請求項２に記載の軽油燃料組成物。
【請求項４】
次式（１）で表される値Ｚが－３．５より大きくなる請求項１～３のいずれか一項に記載の軽油燃料組成物。
【数２】

$$Z = 3.6988 + 0.0448 \times A - 0.0056 \times B - 0.0166 \times C - 0.0032 \times D \quad \cdots (1)$$

（A:プロトン核磁気共鳴スペクトルにおいて、化学シフトが１．００～１．４５ｐｐｍにおけるピーク群のピーク総面積に対する、化学シフトが１．４５～２．２５ｐｐｍにおけるピーク群のピーク総面積の割合、％、
B:蒸留１０％留出温度、℃、Ｃ：蒸留５０％留出温度、℃、Ｄ：蒸留９０％留出温度、℃　）

【請求項５】
前項式（１）で表される値Ｚが－１．５より大きくなる請求項４に記載の軽油燃料組成物。
【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２７】
表７及び表８に示すように、実施例１～１２は、何れも従来のＦＴ軽油である参考例と比較し、体積変化率が増加している。従って、表４～６とこれらの結果から、炭素数１５以下のパラフィン含有量の割合を２８容量％以上、且つ、炭素数１８以上のノルマルパラフィンの割合を１１容量％以下とすることで、実質的にパラフィンのみで構成される軽油燃料組成物であっても、ゴム膨潤性を改良できることが確認できた。なお、実施例２、実施例３及び実施例１２のピーク総面積の割合は、参考例よりも低くなっているが、炭素数１５以下のパラフィン含有量、炭素数１８以上のノルマルパラフィン含有量が本発明の条件を満たすため、体積変化率は比較例或いは参考例よりも増加している。すなわち、体積変化率の増加の観点からイソパラフィンの割合の高いことが好ましい点は上記のとおりであるが、たとえパラフィンのプロトン核磁気共鳴スペクトルにおけるピーク総面積の割合が比較例や参考例よりも低くても、炭素数１５以下のパラフィン含有量の割合と炭素数１８以上のノルマルパラフィンの割合が本発明の条件を満たしていれば、体積変化率の増加を図ることが確認できた。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２９】
更に、表７及び表８に示すように、蒸留性状およびプロトン核磁気共鳴スペクトルにおけるピーク総面積の割合の関係が、上記式（１）で得られるＺ値が－３．５より大きいことを満たすものであれば、従来のＦＴ軽油よりも体積変化率の改善が図られることが確認できた。